



子ども・子育て支援新制度における 処遇改善に関する事業者向け説明会

[様式集]

平成 27 年 6 月 30 日 (火) 13:00~17:00

神奈川県民ホール 大ホール

平成 27 年 7 月 2 日 (木) 18:30~20:50

開港記念会館 6号室

こども青少年局保育・教育運営課

◆ 本日の説明会内容に関する問い合わせ先 ◆

保育・教育運営課運営指導係給付担当

045-671-4466

◆ 問い合わせ先 ◆

横浜市が無償提供している請求明細作成ソフトのインストールや操作方法専門の「請求明細作成ソフトヘルプデスク」の開設期間が延長されました。

不明な点は、「請求明細作成ソフトヘルプデスク」へお問い合わせください。

<請求明細作成ソフト ヘルプデスク>

請求明細作成ソフトの操作方法等に関するお問い合わせ専門

[0570-666369]

7月1日～10月31日

延長されました！！

(開設期間) 平成27年2月1日～ **平成27年10月31日**

(受付時間) 9:00～17:00 ※土日・祝日を除く

◆ 制度全般について ◆

制度の概要、本日の資料については、専用ホームページを御確認ください。

(情報、様式等は随時更新されますので、ご確認ください)

<http://www.city.yokohama.lg.jp/kodomo/shien-new/seikyujimu.html>

平成 年度処遇改善等加算等に係る加算率認定申請書

横浜市長

平成 年 月 日

市 町 村 名	
施設・事業所名	
施設・事業所類型	
施設・事業所番号	
設置者	印

平成 年度 処遇改善等加算及び横浜市職員処遇改善費に係る加算率の認定について、次のとおり申請します。また、次の事項について相違ありません。

- 1 その他の社会福祉施設の通算勤続年数については、個々の履歴を確認の上、積算対象施設を記載した職員履歴報告書を別途提出し、内容を確認していること。
- 2 4月1日現在、産休・病休の職員がいる場合は、有給の場合のみ記載していること。

① 平均勤続年数 (C欄)をもとに適用される基礎分の値	② 賃金改善要件分の値 ③が否の場合は、キャリアパス要件分の値を減じること。		③ キャリアパス要件	④ 横浜市職員処遇改善費の値 ②を否とする場合及び②で⑤の経過措置を該当する場合は0%とする		施設・事業所に適用される加算率(①+②+④)
	%	適・否		%	適・否	

⑤ 保育所における経過措置を適用させる場合

平成26年度の平均勤続年数	年	前年度賃金改善要件分の値	%
---------------	---	--------------	---

- 注1) 賃金改善要件分を申請をしない場合は、②で「否」に○をつけること。
 注2) 平成26年度に「保育士等処遇改善臨時特例事業」を実施した保育所で、別紙の「保育所における経過措置に係る賃金改善要件分適用表」に該当する場合は、②の賃金改善要件分の値を⑤の経過措置の加算率にすることができます。
 注3) ②の賃金改善を行わない場合及び⑤の経過措置で低い加算率を適用させる場合は、④の横浜市職員処遇改善費を申請することはできません。

定 員		地域区分			16/100	開設年月日			ウ 合計 ア+イ		
氏 名	性別	生年月日	職 種	現に勤務する施設・事業所の勤務開始日	現に勤務する施設・事業所の勤続年数		その他の施設・事業所の通算勤続年数			年	か月
1					年	か月	年	年月	年	年月	
2					年	か月	年	年月	年	年月	
3					年	か月	年	年月	年	年月	
4					年	か月	年	年月	年	年月	
5					年	か月	年	年月	年	年月	
6					年	か月	年	年月	年	年月	
7					年	か月	年	年月	年	年月	
8					年	か月	年	年月	年	年月	
9					年	か月	年	年月	年	年月	
10					年	か月	年	年月	年	年月	

第1号様式の1

11						年	か	月	年	か	月	年	か	月
12						年	か	月	年	か	月	年	か	月
13						年	か	月	年	か	月	年	か	月
14						年	か	月	年	か	月	年	か	月
15						年	か	月	年	か	月	年	か	月
16						年	か	月	年	か	月	年	か	月
17						年	か	月	年	か	月	年	か	月
18						年	か	月	年	か	月	年	か	月
19						年	か	月	年	か	月	年	か	月
20						年	か	月	年	か	月	年	か	月
21						年	か	月	年	か	月	年	か	月
22						年	か	月	年	か	月	年	か	月
23						年	か	月	年	か	月	年	か	月
24						年	か	月	年	か	月	年	か	月
25						年	か	月	年	か	月	年	か	月
26						年	か	月	年	か	月	年	か	月
27						年	か	月	年	か	月	年	か	月
28						年	か	月	年	か	月	年	か	月
29						年	か	月	年	か	月	年	か	月
30						年	か	月	年	か	月	年	か	月
31						年	か	月	年	か	月	年	か	月
32						年	か	月	年	か	月	年	か	月
33						年	か	月	年	か	月	年	か	月
34						年	か	月	年	か	月	年	か	月
35						年	か	月	年	か	月	年	か	月
36						年	か	月	年	か	月	年	か	月
37						年	か	月	年	か	月	年	か	月
38						年	か	月	年	か	月	年	か	月
39						年	か	月	年	か	月	年	か	月
40						年	か	月	年	か	月	年	か	月
41						年	か	月	年	か	月	年	か	月
42						年	か	月	年	か	月	年	か	月
43						年	か	月	年	か	月	年	か	月

第1号様式の1

44						年	か	年	か	年	か
45						年	か	年	か	年	か
46						年	か	年	か	年	か
47						年	か	年	か	年	か
48						年	か	年	か	年	か
49						年	か	年	か	年	か
50						年	か	年	か	年	か
51						年	か	年	か	年	か
52						年	か	年	か	年	か
53						年	か	年	か	年	か
54						年	か	年	か	年	か
55						年	か	年	か	年	か
56						年	か	年	か	年	か
57						年	か	年	か	年	か
58						年	か	年	か	年	か
59						年	か	年	か	年	か
60						年	か	年	か	年	か
合 計	A									B	
	0	人								0	0 年 0 月
職員1人当り 平均勤続年数	(算式) $B \div A = C$ (6月以上の端数は切り上げ)					C		年			
						平均勤続年数(C欄) をもとに適用される 基礎分の値		%			

- 注) 1 職員1人あたりの平均勤続年数のC欄の算定に当たっては、6か月以上の端数は1年とし、6か月未満の端数は切り捨てるものとする。
- 2 個々の職員の勤続年数の算定に当たっては、各年度4月1日現在により算定すること。
- 3 常勤職員の場合や1日6時間以上かつ月20日以上勤務している非常勤職員の場合は記載すること。

職員履歴報告書 (A票)

NO

秘

※NO欄は記入しないでください

【現在の勤務施設・状況】

施設名	(フリガナ)		
勤務開始日 年 月 日	氏名	性別 男・女	
職種	生年月日	T. S. H.	年 月 日

1. 職種欄は、「園長・施設長」、「副園長・教頭」、「保育教諭」、「教諭」、「保育士」、「保育従事者(無資格)」、「栄養士」、「調理員」、「保健師・助産師・看護師」、「事務職員」、「家庭的保育者」、「家庭的保育補助者」、「子育て支援員」、「その他の職員」の中から記入すること。
2. 申請書の職種欄と同じ職種であること。

資格欄	資格の種類	取得年月日
資格欄		S・H 年 月 日
		S・H 年 月 日
		S・H 年 月 日
		S・H 年 月 日

表彰欄	表彰の種類	受賞年月日
表彰欄		S・H 年 月 日
		S・H 年 月 日
		S・H 年 月 日
		S・H 年 月 日

※ 国や市の表彰者の推薦のための参考とさせていただきます場合があります。

- 【その他の施設の勤務履歴】** ※1:積算対象の施設における勤務歴のみ記入 ※2:自施設での過去の勤務歴も記入
 ※3:直近のものから順番に遡って記入 ※4:休職から復帰の場合は、休職取得前の経歴を【過去の勤務歴】に記入
 ※5:常勤で働いていた施設・事業所又は1日6時間以上、月20日以上勤務していた施設・事業所を記入

①	施設名称	所在地
	施設種別	①幼稚園、保育所、認定こども園 ②小規模保育、家庭的保育事業 ③学校、専修学校 ④児童福祉施設 ⑤高齢福祉施設 ⑥障害福祉施設 ⑦横浜保育室、認可外保育所等 ⑧病院、診療所 ⑨その他()
	職種	勤務期間 S・H 年 月 日 ~ S・H 年 月 日

②	施設名称	所在地
	施設種別	①幼稚園、保育所、認定こども園 ②小規模保育、家庭的保育事業 ③学校、専修学校 ④児童福祉施設 ⑤高齢福祉施設 ⑥障害福祉施設 ⑦横浜保育室、認可外保育所等 ⑧病院、診療所 ⑨その他()
	職種	勤務期間 S・H 年 月 日 ~ S・H 年 月 日

③	施設名称	所在地
	施設種別	①幼稚園、保育所、認定こども園 ②小規模保育、家庭的保育事業 ③学校、専修学校 ④児童福祉施設 ⑤高齢福祉施設 ⑥障害福祉施設 ⑦横浜保育室、認可外保育所等 ⑧病院、診療所 ⑨その他()
	職種	勤務期間 S・H 年 月 日 ~ S・H 年 月 日

④	施設名称	所在地
	施設種別	①幼稚園、保育所、認定こども園 ②小規模保育、家庭的保育事業 ③学校、専修学校 ④児童福祉施設 ⑤高齢福祉施設 ⑥障害福祉施設 ⑦横浜保育室、認可外保育所等 ⑧病院、診療所 ⑨その他()
	職種	勤務期間 S・H 年 月 日 ~ S・H 年 月 日

⑤	施設名称	所在地
	施設種別	①幼稚園、保育所、認定こども園 ②小規模保育、家庭的保育事業 ③学校、専修学校 ④児童福祉施設 ⑤高齢福祉施設 ⑥障害福祉施設 ⑦横浜保育室、認可外保育所等 ⑧病院、診療所 ⑨その他()
	職種	勤務期間 S・H 年 月 日 ~ S・H 年 月 日

第1号様式の2

⑥	施設名称	所在地	
	施設種別	①幼稚園、保育所、認定こども園 ②小規模保育、家庭的保育事業 ③学校、専修学校 ④児童福祉施設 ⑤高齢福祉施設 ⑥障害福祉施設 ⑦横浜保育室、認可外保育所等 ⑧病院、診療所 ⑨その他()	
	職 種	勤務期間	S・H 年 月 日 ~ S・H 年 月 日
⑦	施設名称	所在地	
	施設種別	①幼稚園、保育所、認定こども園 ②小規模保育、家庭的保育事業 ③学校、専修学校 ④児童福祉施設 ⑤高齢福祉施設 ⑥障害福祉施設 ⑦横浜保育室、認可外保育所等 ⑧病院、診療所 ⑨その他()	
	職 種	勤務期間	S・H 年 月 日 ~ S・H 年 月 日
⑧	施設名称	所在地	
	施設種別	①幼稚園、保育所、認定こども園 ②小規模保育、家庭的保育事業 ③学校、専修学校 ④児童福祉施設 ⑤高齢福祉施設 ⑥障害福祉施設 ⑦横浜保育室、認可外保育所等 ⑧病院、診療所 ⑨その他()	
	職 種	勤務期間	S・H 年 月 日 ~ S・H 年 月 日
⑨	施設名称	所在地	
	施設種別	①幼稚園、保育所、認定こども園 ②小規模保育、家庭的保育事業 ③学校、専修学校 ④児童福祉施設 ⑤高齢福祉施設 ⑥障害福祉施設 ⑦横浜保育室、認可外保育所等 ⑧病院、診療所 ⑨その他()	
	職 種	勤務期間	S・H 年 月 日 ~ S・H 年 月 日
⑩	施設名称	所在地	
	施設種別	①幼稚園、保育所、認定こども園 ②小規模保育、家庭的保育事業 ③学校、専修学校 ④児童福祉施設 ⑤高齢福祉施設 ⑥障害福祉施設 ⑦横浜保育室、認可外保育所等 ⑧病院、診療所 ⑨その他()	
	職 種	勤務期間	S・H 年 月 日 ~ S・H 年 月 日

処遇改善等加算等についての届出書（平成 年度）

平成 年 月 日	
施設・事業所区名	横浜市 区
施設・事業種別	
施設・事業所番号	
施設・事業所住所	
施設・事業所名称	
設置者住所	
設置者名	
代表者職氏名	印
担当者	
書類についての連絡 先電話番号	

別添のとおり、保育・教育に従事する職員の処遇改善計画書その他必要な書類を添えて届け出ます。

(添付資料)

- 第3号様式の1（賃金改善計画書）
- 第3号様式の2（賃金改善計画書（内訳表）） ※配分する場合のみ
- 第3号様式の3（賃金改善確認書）
- 第4号様式（キャリアパス要件届出書）

- 必要な書類がすべて入っていることを確認しました。
- 記入漏れはありません。

賃金改善計画書（平成 年度）

平成 年 月 日

市町村名	横浜市 区
施設・事業種別	
施設・事業所番号	
施設・事業所住所	
施設・事業所名称	
設置者住所	
設置者名	
代表者職氏名	印

下記について、全ての職員に対し周知をした上で、提出していることを証明いたします。

(1) 賃金改善について

①	加算見込額	㊦+㊧	円
	(再掲) 処遇改善等加算【国】(1,000円未満は切り捨て)	㊦	円
	職員処遇改善費【市】(1,000円未満は切り捨て)	㊧	円
②	賃金改善見込総額	a + b	円
③	賃金改善実施期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
④	前年度処遇改善等加算等加算実績額繰越金		円

(2) 保育士、幼稚園教諭、保育教諭に係る賃金改善について
(※家庭的保育事業、小規模保育事業C型の家庭的保育者を含む)

①	賃金改善見込額	a	円
②	賃金改善を行う給与項目	<input type="checkbox"/> 基本給 <input type="checkbox"/> 手当 () <input type="checkbox"/> 賞与 (一時金・その他 ()) <input type="checkbox"/> その他 ()	
	(該当する項目にレ点を付すこと。手当等については、具体的名称を記載すること。)		
③	賃金改善内容	時期： 平成 年 月 ~平成 年 月	
	(留意点) 一人当たりの賃金改善月額などについても可能な限り記載すること。なお、当該改善額は見込かつ全体の平均で、法定福利費等の増加額も含み税引き前であるため、実際の個々人の手取り額とは必ずしも一致しない。	一人当たりの平均賃金改善額： 円	
		詳細：	

(3) (2) 以外の職員に係る賃金改善について

①	賃金改善見込額	b	円
②	賃金改善を行う給与項目	<input type="checkbox"/> 基本給 <input type="checkbox"/> 手当 () <input type="checkbox"/> 賞与 (一時金・その他 ()) <input type="checkbox"/> その他 ()	
	(該当する項目にレ点を付すこと。手当等については、具体的名称を記載すること。)		
③	賃金改善内容	時期： 平成 年 月 ~平成 年 月	
	(留意点) 一人当たりの賃金改善月額などについても可能な限り記載すること。なお、当該改善額は見込かつ全体の平均で、法定福利費等の増加額も含み税引き前であるため、実際の個々人の手取り額とは必ずしも一致しない。	一人当たりの平均賃金改善額： 円	
		詳細：	

賃金改善計画書（内訳表）（平成 年度）

市町村名	横浜市 区
施設・事業種別	
施設・事業所番号	
施設・事業所住所	
施設・事業所名称	
設置者住所	
設置者名	
代表者職氏名	

番号	都道府県名	市区町村名	施設・事業所名	算出による 加算見込額（A） ※1,000円未満切り 捨て	配分調整後の 加算見込額（B）	差額（A－B） （注5）
				国（注1）	国（注2・4）	
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
			合計額	円	円	円

注1：当初の加算見込額

注2：配分調整後の加算見込額

注3：合計金額が合致していることを確認

注4：様式3-1(1)①㉞処遇改善等加算【国】に（1,000円未満切り捨てして）転記

注5：差額の合計が0であることを確認

貸金改善確認書（平成 年度）

市町村名	横浜市 区
施設・事業種別	
施設・事業所番号	
施設・事業所住所	
施設・事業所名称	
設置者住所	
設置者名	
代表者職氏名	

貸金改善計画書（別添）に基づき、貸金改善が行われることの説明を受けました。

貸金改善計画書（別添）に基づき、貸金改善が行われたことを確認いたしました。

No.	雇用形態	職 種	確 認 日	実施計画時 氏 名（自署）	確 認 日	実績報告時 氏 名（自署）
1			平成 年 月 日		平成 年 月 日	
2			平成 年 月 日		平成 年 月 日	
3			平成 年 月 日		平成 年 月 日	
4			平成 年 月 日		平成 年 月 日	
5			平成 年 月 日		平成 年 月 日	
6			平成 年 月 日		平成 年 月 日	
7			平成 年 月 日		平成 年 月 日	
8			平成 年 月 日		平成 年 月 日	
9			平成 年 月 日		平成 年 月 日	
10			平成 年 月 日		平成 年 月 日	
11			平成 年 月 日		平成 年 月 日	
12			平成 年 月 日		平成 年 月 日	
13			平成 年 月 日		平成 年 月 日	
14			平成 年 月 日		平成 年 月 日	
15			平成 年 月 日		平成 年 月 日	
16			平成 年 月 日		平成 年 月 日	
17			平成 年 月 日		平成 年 月 日	
18			平成 年 月 日		平成 年 月 日	
19			平成 年 月 日		平成 年 月 日	
20			平成 年 月 日		平成 年 月 日	
			平成 年 月 日		平成 年 月 日	
			施設名 代表者名	印	施設名 代表者名	印

※注 代表者は策定した「貸金改善計画」について、施設・事業所に勤務する全ての職員に対し周知をした後、貸金改善の対象となる職員から、上記「実施計画時」欄に自署で署名を受けること。

※注 署名後、写しをとり保管すること。計画書提出時には原本を送付すること。

※注 実績書報告時には計画時で保管していた「実施計画時欄に自署で署名が書かれた写し」の「実績報告時」欄に自署で署名を受けること。

※注 代表者は貸金改善実施後、貸金改善を実施した職員から、写しの上記「実績報告時」欄に自署で署名を受け、「貸金改善実績報告書（第6号様式の1）」に添付し提出すること。

キャリアパス要件届出書（平成 年度）

平成 年 月 日

市町村名	横浜市 区
施設・事業種別	
施設・事業所番号	
施設・事業所住所	
施設・事業所名称	
設置者住所	
設置者名	
代表者職氏名	印

下記について、すべての職員に対し、周知をしたうえで、提出していることを証明いたします。
キャリアパスに関する要件について

次の内容について、当てはまるものに○をつけること。太枠内（該当・非該当）にレ点を入れること。 （①及び②に該当していれば本要件を満たす。）	
① 次の a から c までのすべての要件を満たす。 a 職員の職位、職責又は職務内容等に応じた勤務条件等の要件を定めている。 b 職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系について定めている。 c 就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、すべての職員に周知している。	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当

- ※①aの勤務条件とは、始業・終業時刻、休憩時間、休日、休暇、退職、就業時転換のことをいう。
- ※①bの賃金体系とは賃金の決定・計算・支払いの方法、締日・支払いの時期、昇給等のことをいう。
- ※①cの就業規則は労働契約就業規則に準じる。
- ※②eアについては、記入に変えて各施設・事業所で定めた年間の研修計画及び研修参加計画を添付することでも可。

<資質向上のための目標策定について>
 保育所保育指針や幼稚園教育要領に基づき、施設・事業所の果たすべき役割をきちんと認識したうえで、各施設・事業所の特色、重視していること（強み）、これから伸ばしていきたいところといった視点で、職員と意見交換を行って目標を策定してください。
 すでに、資質向上の目標がある場合も、この機会に職員との意見交換を行い、再度共有を図ってください。

<具体的な取組内容>
 保育所保育指針及び保育所保育指針解説書並びに幼稚園教育要領及び幼稚園教育要領解説で求められる職員の資質や能力の習得及び向上のために必要な研修を実施してください。
 また、市役所や区役所で行う研修、国や各種団体が行う研修への参加機会を提供してください。さらに、研修実施や参加だけでなく、業務を通じた研修（OJT）をどのように行うかといった視点を盛り込んだ研修計画であることが望ましいと考えます。

第4号様式

②次のd及びeの要件を満たす。	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	横浜市	区	事業所番号	施設・事業所名
-----------------	---	-----	---	-------	---------

目指すべき姿(保育理念・教育理念)	
-------------------	--

d		e	
		ア	イ
職員との意見交換を踏まえた資質向上のための具体的な目標を策定していること		dの実現のための具体的な取り組み内容を計画していること ※研修実施・参加、業務を通じた指導(OJT)、他施設や地域子育て支援事業との交流等を記載すること。	
全体		全体	資格習得のための支援の実施 ※当該支援の内容について下記に記載すること。
初任者向け		初任者向け	
中堅向け		中堅向け	
主任・ベテラン向け		主任・ベテラン向け	
指導職員・管理職層向け		指導職員・管理職層向け	

賃金改善実績についての届出書（平成 年度）

平成 年 月 日

施設・事業所区名	横浜市 区
施設・事業種別	
施設・事業所番号	
施設・事業所住所	
施設・事業所名称	
設置者住所	
設置者名	
代表者職氏名	印
担当者	
書類についての連絡先電話番号	

別添のとおり、保育・教育に従事する職員の処遇改善実績報告書その他必要な書類を添えて届け出ます。

（添付資料）

- 第3号様式の3（賃金改善確認書）
- 第6号様式の1（賃金改善実績報告書）
- 第6号様式の2（賃金改善実績報告書（内訳表）） ※配分した場合のみ
- 第7号様式（職員賃金改善一覧表）

- 必要な書類すべてが入っていることを確認しました。
- 記入漏れはありません。

賃金改善実績報告書（平成 年度）

平成 年 月 日

市町村名	横浜市 区
施設・事業種別	
施設・事業所番号	
施設・事業所住所	
施設・事業所名称	
設置者住所	
設置者名	
代表者職氏名	印

下記について、相違ないことを証明いたします。

(1) 賃金改善実績

①	加算実績額	㉞+㉟	円
	(再掲) 処遇改善等加算【国】(1,000円未満切り捨て)	㉞	円
	職員処遇改善費【市】(1,000円未満切り捨て)	㉟	円
②	賃金改善実施期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
③	賃金改善に要した費用の総額 (法定福利費等の事業主負担増加額を含む) (1,000円未満切り捨て)	(a), (b), (c), (d), (e)を合計した後、1,000円未満を切り捨て	
	(再掲) 法定福利費等の事業主負担増加額	(e)	円
④	加算実績額と賃金改善に要した費用の総額との差額(①-③)(残額が生じた場合のみ)	円	
	支払った給与の項目 (該当する項目にレ点を付すこと。手当等については、具体的な名称を記載すること。)	<input type="checkbox"/> 基本給 <input type="checkbox"/> 手当 () <input type="checkbox"/> 賞与(一時金・その他()) <input type="checkbox"/> その他 ()	
	具体的な支払い方法		

(2) 保育士、幼稚園教諭、保育教諭に係る賃金改善実績
(※家庭的保育事業、小規模保育事業C型の家庭的保育者を含む)

ア 常勤職員

①	対象職員 (1)の②の期間における延べ人数(人月)	人
②	賃金改善を実施した職員 (1)の②の期間における延べ人数(人月)	人
③	対象職員(常勤換算数) (1)の②の期間における延べ人数(人月)	人
④	賃金改善を実施した職員(常勤換算数) (1)の②の期間における延べ人数(人月)	人
⑤	支給した賃金総額(賞与等及び残業代含む) (1)の②の期間における総額	円
⑥	職員一人当たりの賃金月額 (一円未満切り捨て) (⑤÷④)	円
⑦	賃金改善に要した費用の総額 (法定福利費等の事業主負担増加額を除く) (1)の②の期間における総額	(a) 円

賃金改善実績報告書（平成 年度）

(3) (2) 以外の職員に係る賃金改善実績

ア 常勤職員

①	対象職員 (1)の②の期間における延べ人数(人月))		人
	(再掲) 事務職員		人
	調理員		人
	保健師		人
	看護師		人
	准看護師		人
	栄養士・栄養教諭		人
	その他		人
②	賃金改善を実施した職員 (1)の②の期間における延べ人数(人月))		人
	(再掲) 事務職員		人
	調理員		人
	保健師		人
	看護師		人
	准看護師		人
	栄養士・栄養教諭		人
	その他		人
③	対象職員(常勤換算数) (1)の②の期間における延べ人数(人月))		人
④	賃金改善を実施した職員(常勤換算数) (1)の②の期間における延べ人数(人月))		人
⑤	支給した賃金総額(賞与等及び残業代含む) (1)の②の期間における総額)		円
⑥	職員一人当たりの賃金月額 (一円未満切り捨て) (⑤÷③)		円
⑦	賃金改善に要した費用の総額 (法定福利費等の事業主負担増加額を除く) (1)の②の期間における総額)	(c)	円
⑧	賃金改善の方法 改善した給与の項目 (該当する項目にレ点を付すこと。手当等については、具体的名称を記載すること。)	<input type="checkbox"/> 基本給 <input type="checkbox"/> 手当() <input type="checkbox"/> 賞与(一時金・その他()) <input type="checkbox"/> その他()	
	賃金改善の具体的な方法 ※ 賃金改善時期及び一人あたりの平均賃金改善額を明記して記載すること。	時期：平成 年 月 ~平成 年 月 一人当たりの平均賃金改善額： 円 詳細：	
⑨	一人当たりの賃金改善月額 (一円未満切り捨て) (⑦÷③)		円

賃金改善実績報告書（平成 年度）

イ 非常勤職員

①	対象職員 (1)の②の期間における延べ人数(人月))		人
	(再掲)	事務職員	人
		調理員	人
		保健師	人
		看護師	人
		准看護師	人
		栄養士・栄養教諭	人
		その他	人
②	賃金改善を実施した職員 (1)の②の期間における延べ人数(人月))		人
	(再掲)	事務職員	人
		調理員	人
		保健師	人
		看護師	人
		准看護師	人
		栄養士・栄養教諭	人
		その他	人
③	対象職員(常勤換算数) (1)の②の期間における延べ人数(人月))		人
④	賃金改善を実施した職員(常勤換算数) (1)の②の期間における延べ人数(人月))		人
⑤	支給した賃金総額(賞与等及び残業代含む) (1)の②の期間における総額)		円
⑥	職員一人当たりの賃金月額 (一円未満切り捨て) (⑤÷③)		円
⑦	賃金改善に要した費用の総額 (法定福利費等の事業主負担増加額を除く) (1)の②の期間における総額)	(d)	円
⑧	賃金改善の方法 改善した給与の項目 (該当する項目にレ点を付すこと。手当等については、具体的名称を記載すること。)	<input type="checkbox"/> 基本給 <input type="checkbox"/> 手当() <input type="checkbox"/> 賞与(一時金・その他()) <input type="checkbox"/> その他()	
	賃金改善の具体的な方法 ※ 賃金改善時期及び一人あたりの平均賃金改善額を明記して記載すること。	時期：平成 年 月 ~平成 年 月 一人当たりの平均賃金改善額： 円 詳細：	
⑨	一人当たりの賃金改善月額 (一円未満切り捨て) (⑦÷③)		円

賃金改善実績報告書（内訳表）（平成 年度）

市町村名	横浜市 区
施設・事業種別	
施設・事業所番号	
施設・事業所住所	
施設・事業所名称	
設置者住所	
設置者名	
代表者職氏名	印

番号	都道府県名	市区町村名	施設・事業所名	算出による 加算実績額（A） ※1,000円未満切り 捨て	配分調整後の 加算実績額（B）	差額（A－B） （注5）
				国（注1）	国（注2・4）	
1						円
2						円
3						円
4						円
5						円
6						円
7						円
8						円
9						円
10						円
11						円
12						円
			合計額	円	円	円

注1：加算実績額

注2：配分調整後の加算実績額

注3：合計金額が合致していることを確認

注4：様式6－1(1)①の処遇改善等加算【国】に（1,000円未満切り捨てして）転記

注5：差額の合計が0であることを確認

職員賃金改善一覧表（平成 年度）

平成 年 月 日

市町村名	横浜市	区
施設・事業種別		
施設・事業所番号		
施設・事業所住所		
施設・事業所名称		
設置者住所		
設置者名		
代表者職氏名	印	

下記について、相違ないことを証明いたします。

	雇用形態	職 種	賃金改善に要した 費用の総額	法定福利費等の 事業主負担増加額	計	支給した賃金総額 (第2号様式-1 (1)②の期間における総額)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
合 計			⑦ 円	⑧ 円	円	円

※ 本資料には、賃金改善に要した額の積算資料を添付すること。
 ※ 法定福利費等の事業主負担増加額を個々に算出することが不可能な場合、合計欄にまとめて記入することも
 ※ ⑦の合計は、第6号様式の1(2)(3)各号⑦(a), (b), (c), (d)の合計と一致すること。
 ※ ⑧の合計は、第6号様式の1(1)③の下段(e)の法定福利費等の事業主負担増加額と一致すること。